

厚生労働省国立病院部所管医療施設の附属看護学校教官の研修ニード

小澤三枝子^{*1}，鬼窪久美子^{*1}，西尾和子^{*2}

【要 旨】 厚生労働省国立病院部が所管する医療施設の附属看護学校教官（副学校長，教育主事，教官）416名を対象に，郵送留め置き法による質問紙調査を行った．主な調査内容は， これまでに受講した看護教員養成課程， 政策医療，教育・指導方法，看護研究の研修への受講希望， 研修の時期， などである．調査期間は2001年7月下旬から同年8月上旬，回収数は317，回収率は76.2%であった．

教官全体の97.8%が，何らかの看護教員養成課程を受講していた．受講者が最も多かったのは「看護教員養成課程（6ヵ月コース，10ヵ月コース）」で155名（48.9%），次いで「看護教員養成課程（1年コース）；看護婦養成所教員専攻」136名（42.9%）であった．2種類以上の看護教員養成課程を受講している人は36名，うち33名は「幹部看護教員養成課程」を併せて受講していた．

研修部企画の研修へのニードについて，最も多かったのは「教育・指導方法コース」で，「ぜひ受講したい」と回答した者は215名（67.8%），「条件次第では受講したい（61名）」と回答した者と合わせると87.0%であった．次いで，「看護研究コース」（「ぜひ」59.9%，「条件次第では」22.4%），「政策医療コース」（「ぜひ」40.1%，「条件次第では」22.4%）であった．その他の研修ニードについては，「学校経営」について14名（4.4%）の記述があり，副学校長，教育主事の約半数が記入していた．

研修の時期については，「夏休み（長期休暇）」の希望が多く，240名（75.7%）であった．

この調査は，研修部が対象とする附属看護学校の全数を対象として行った調査である．得られた結果を参考に，看護教官が真に必要なとしており，看護基礎教育の質を向上させることができ，将来的には卒業生たちが政策医療ネットワークをより活性化していけるような研修を企画していきたい．

【キーワード】 看護専門学校，看護教員，継続教育，研修ニード

1. はじめに

平成13年4月に国立看護大学校が開校し，看護学部と並んで研修部が設置された．「研修部」は，厚生労働省国立病院部が所管する国立高度専門医療センター，国立病院，国立療養所および附属の看護専門学校に勤務する看護職員を対象に，臨床看護実践能力や看護研究能力，看護教育能力の向上を図り，政策医療分野の看護において指導的な役割を担えるような人材を育成することを目的として，各種研修を行う部門である．

看護専門学校の教員に対する研修の代表的なものに，看護教員養成課程がある．看護教員養成課程にはいわ

る1年コースの他に，厚生省（当時）の委託を受け都道府県で行っている6ヵ月コースがある¹⁾．1年コースのカリキュラムは，時間にすれば年間900～1000時間であり，看護基礎教育と同様，極めて過密である¹⁾．6ヵ月コースも，期間が短縮される分，教育内容は圧縮され，受講生としては習得にかなりの努力を要することが推察される．

看護専門学校の教員の定員については，平成元年3月に改正された保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の中の看護婦学校養成所の指定基準，第四条の四に「別表三に掲げる各教育内容を教授するのに適当な教員を有

*1 国立看護大学校 研修部
〒204-8575

東京都清瀬市梅園1-2-1
電話：0424-95-2211
FAX：0424-95-2698

メールアドレス：ozawam@adm.ncn.ac.jp

*2 国立看護大学校 研修部長

し、かつ、そのうち八人以上は看護婦の資格を有する専任教員とし、その専任教員のうち一人は教務に関する主任者であること²⁾とされている。一方、平成8年の通達では、施行期日等の経過措置として「専任教員の数については、当分の間、六人とすることとし、また、一部改正省令の施行の際現に指定を受けている学校又は養成所については、五年間の経過措置を設けることとした²⁾とある。現在は、大型校以外は専任教員4名で看護教育にあたっているという現状であり³⁾、少数精鋭とはいっても、かなり厳しい状況の中、看護教育、看護研究、自己啓発に励んでいることが推察される。

近い将来、専任教員の数が増員されることが予測され、これまで業務に忙殺されてなかなか自己研鑽できなかった状況が多少なりとも改善されることが期待できる今、教官たちが本当に必要としている学習ニードを満たし、政策医療看護を将来的には担う看護学生たちの教育にあたることは、極めて有益であると考えられる。

上記の状況を踏まえ、平成14年度以降の研修プログラムについて現在計画を立てているが、看護教官にとって、特にニードが高い研修を確認したいと考え、この調査を行った。この調査によって、教官の研修ニードを明らかにし、今後の研修計画立案の参考としたい。

II. 調査方法

厚生労働省国立病院部が所管する附属看護学校(88施設)の副学校長、教育主事、教官の全数(416名)を対象とした質問紙調査(郵送留め置き法)を行った。調査期間は、平成13年7月下旬から同年8月中旬である。

質問紙を資料1に示す。主な調査内容は、これまでに受講した看護教員養成課程、研修部企画の研修への受講希望、研修の時期などである。については、看護教員養成課程(1年コース、6ヵ月コース)の5コースを受講したかどうかをそれぞれ回答してもらった。8ヵ月コース、10ヵ月コースの受講は、6ヵ月コースと合わせて分析した。については、研修部企画の「政策医療コース」「教育・指導コース」「看護研究コース」について、受講希望をそれぞれ回答してもらった。なお、このコースの企画にあたっては、田村⁴⁾、吉田⁵⁾らの文献を参考にした。については、どの時期に研修を組むのが望ましいかについて回答してもらった。

調査票の回収数は317、回収率は76.2%であった。

III. 結果

対象者の「看護教員としての経験年数」は、0.25 ~ 26.42年、平均6.82年(SD5.93)であった。(表1)

表1: 看護教員としての経験年数

(n=317)

教員経験年数	人数(%)
0~3年未満	99(31.2%)
3年~6年未満	70(22.1%)
6年~9年未満	60(18.9%)
9年~27年未満	87(27.4%)
不明	1

表2: 臨床経験年数

(n=317)

臨床経験年数	人数(%)
0~5年未満	3(0.9%)
5年~10年未満	116(36.6%)
10年~15年未満	135(42.6%)
15年~33年未満	60(18.9%)
不明	3

「臨床経験年数」については、0.83 ~ 32.42年、平均11.34年(SD4.32)であった。(表2)

1) これまでに受講した看護教員養成課程

これまでに受講した看護教員養成課程について表3に示す。「幹部看護教員養成課程」を受講した人は36人(11.4%)であった。その内訳は、副学校長2名(副学校長9名の22.2%)、教育主事29名(教育主事52名の55.8%)、教官5名(教官252名の2.0%)であった。

「看護教員養成課程(1年コース)」については、「看護婦養成所教員専攻」136人(42.9%)、「保健婦養成所教員専攻」0人(0%)、「助産婦養成所教員専攻」22人(6.9%)であった。「看護教員養成課程(6ヵ月コース、10ヵ月コース)」の受講者は155人(48.9%)であった。

2種類以上の看護教員養成課程を受講している人は36名、うち33名は「幹部看護教員養成課程」と他の教員養成課程とを受講していた。いずれも受講していない、あるいは無記入の人は7名(2.2%)であった。

2) 研修部企画の研修への受講希望

各研修への受講希望を図1に示す。最も研修ニードが高かったのは「教育・指導方法コース」で、「ぜひ受講したい」と回答した者は215名(全体の67.8%)、「条件次第では受講したい」と回答した者は61名(全体の19.2%)で、両者を合わせると87.0%であった。

次いで、「看護研究コース」の研修ニードが高く、「ぜひ受講したい」と回答した者は190名(全体の59.9%)、「条件次第では受講したい」と回答した者は71名(全体

表3：これまでに受講した看護教員養成課程

(n=317)

	受講者数 (%)
幹部看護教員養成課程	36 (11.4%)
看護教員養成課程 (1年コース)	
看護婦養成所教員専攻	136 (42.9%)
保健婦養成所教員専攻	0
助産婦養成所教員専攻	22 (6.9%)
看護教員養成課程 (6ヵ月コース)	155 (48.9%)
いずれも受講していない (無記入)	7 (2.2%)

の22.4%)で、両者を合わせると82.3%であった。

「政策医療コース」については、「ぜひ受講したい」と回答した者は127名(全体の40.1%)、「条件次第では受講したい」の87名(全体の27.4%)を合わせると67.5%であった。

「条件次第では」の「条件」としては、「内容・日程をみてから」「出張扱いでなら」「通常業務に支障のない範囲でなら」「場所(地元での開催,講師派遣)」「やさしく教えてくれるなら」などが挙げられていた。

3) 上記以外の研修へのニーズ

「教育・指導方法コース」「看護研究コース」「政策医療コース」以外の研修希望を自由記載で回答してもらったところ、「専門領域」の研修ニーズが比較的高く、27名(全体の8.5%)が記入していた。次いで「教育指導法」に関する研修ニーズが17名(5.4%)、「実習指導」に関する研修ニーズは7名(2.2%)であった。

「学校経営」に関する研修ニーズは14名(4.4%)であり、副学校長、教育主事の約半数が記入していた。

表4：本学での講習を受講するか

(n=317)

	人数 (%)
希望の講習であれば、ぜひ受講したい	208 (65.6%)
受講したいが、見合わせる	88 (27.8%)
受講したくない	10 (3.2%)

4) 研修時期の希望

研修の時期については「夏休み(長期休暇)」の希望が最も多く、240名(全体の75.7%)であった。次いで、「5,6,7月」24名、「10,11,12月」12名、「土日」1名であった。

5) 本学での講習を受講するか

国立看護大学校(清瀬市)で希望の講習を開いた場合に受講するか、率直な気持ちを記入してもらった(表4)。その結果、208名(全体の65.6%)が「希望の講習であれば、ぜひ受講したい」としていた。その理由としては、「自己啓発・向上のため(63名)」「受講機会が少ないためぜひ(9名)」「教育の中で活用・展開していきたいので(8名)」などであった。

その一方で、88名(全体の27.8%)が「受講したいが、見合わせる」と回答していた。その理由としては「遠方のため(24名)」「忙しい、余裕がない(23名)」「育児(7名)」などが挙げられていた。

地区別でみると、東京(清瀬市)にアクセスしやすい東北(82.4%)、関東信越(81.9%)、近畿(72.5%)で「ぜひ受講したい」と回答した者の割合が比較的高かったが、他の地区でも53~63%くらいの者は「ぜひ受講したい」と回答していた。

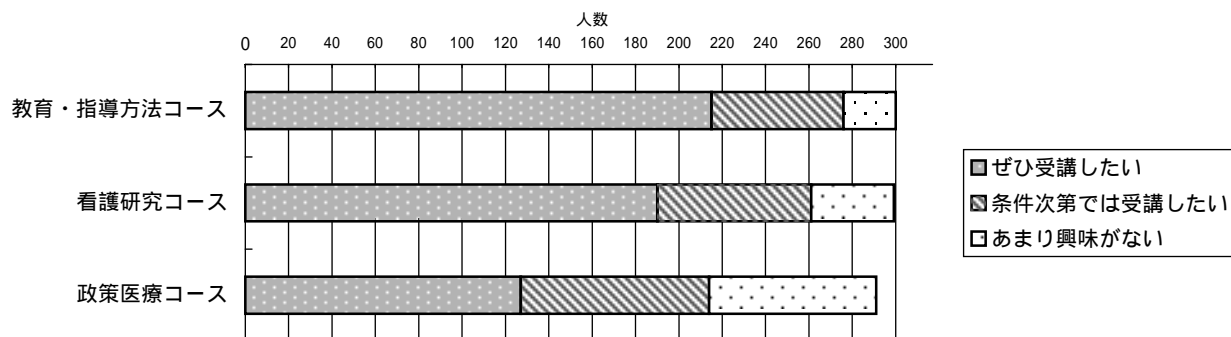


図1：「教育・指導方法」「看護研究」「政策医療」各研修への受講希望

IV. 考察

1) これまでに受講した看護教員養成課程

この調査に回答した教官のほとんど(97.8%)は、なんらかの看護教員養成課程を受講しており、33名は幹部看護教員養成課程も併せて受講していた。他の設置主体の看護学校の教員に比べ、国立病院・療養所附属の看護学校の教員の看護教員養成課程の受講率は高く⁶⁾、教育経験も平均約7年と安定しており、臨床経験も平均10年以上であることから、豊富な実践を教育に生かすことができ、一定の質は確保できていると考えられる。しかし、9割方の教官にとって、看護教員養成課程の受講は1回限りのものであり、教員を対象とした研修機会も少ない。研修部で看護教員向けの研修を企画する際には、このことを念頭において、教員養成課程のフォローアップ研修、あるいは、教員養成課程の教育内容に含まれていないような内容を盛り込んだ研修を企画することが必要であろう。

2) 研修部企画の研修への受講希望

最も研修ニードが高かったのは「教育・指導方法コース」であった。各教官の自由記載からは、「これでいいのか、自信がなくて」「新しいことを盛り込んでいく方法がよく分からない」など、現実の教育活動に直面して困っているケースもあった。屋宜ら⁷⁾は看護教員がどんな支援を望んでいるかについて「教員の資質向上」「変化する医療・看護についての学習」「専門分野の教材研究」などを挙げている。このことから、教員の自己学習の限界もあり、教育内容や指導方法などの研修が、教員養成修了後の研修として望まれていると考えられる。

附属看護学校教官の定員は、大型校以外では、ほとんどの場合1学校あたり4名(平成12年5月現在)であり³⁾、事務や学生指導、学校行事の支援など多くの仕事をしながら教育にあたっているのが現状で、かなりの科目を非常勤で回しても、余裕がない、精一杯といった自由記載もある。余裕がない中で、模索し、自信がないまま教育活動を続けることが求められているわけで、教育の質を向上させるためにも、このコースの開催は優先度が高いと思われる。

「看護研究法」に対する研修ニードも高かったが、「分かりやすく教えてくれるなら」「やさしく教えてくれるなら」など、既存の研修の中には「難解で」「不親切」な研修があったことが推察される。研究は、日常の教育の質を向上させるために必要なものであるため、対象のニードやレベルに合わせて、無理のない学習目標に基づいて研修を行うことが効果的であろう。

「政策医療」を担う各施設(国立高度専門医療センター、国立病院・療養所)に就職する看護職を育成する各看護学校が看護の基礎教育を行う際には、多少なりとも「政策医療」を念頭において教育に携わる必要がある。したがって、政策医療の動向や医療の最前線で取り組んでいる新しい情報、専門的な看護の内容などを「政策医療コース」で学び、看護基礎教育の中へ取り込むことができれば、卒業後の活動にもよい影響を及ぼすと思われる。

3) その他の研修へのニード

「専門領域の研修」や「実習指導」に関する研修のニードが比較的高かったが、研修希望を記入した人数としては14~30名と少なかった。「実習指導」に関する研修ニードがさほど高くないのは、専任教員のほとんどが教員養成課程を受講し、その中で実習指導に関する学習も終えているからであろう。「専門領域の研修」については、「専門」の分野も多様であるので、専門分野別にみると、希望数は少ないのであろう。教官だけを対象とした専門領域の研修を企画するというよりは、国立病院部所管の各医療施設の専門看護研修などと併せて企画し、国立病院・療養所の看護職と合同の研修の中で、新しい知識や情報を得、それを教育内容に反映できるような機会にしたいと考える。

「学校経営」については、副学校長はじめ教育主事の半数が望んでおり、人材確保やカリキュラム運営、さらには学生指導など小規模であっても効率的な学校運営について日々頭を悩ませている課題であることがうかがえる。この研修については、ワークショップ形式など、研修の形態を工夫しながら、研修を企画していきたいと考える。

4) 研修時期の希望

研修時期については、「夏休み(長期休暇)」の希望が全体の76%と最も高かった。日々教育活動に追われている現状の中で、長期休暇を活用して学習を深めたいという思いの現れであり、研修を実施する際には、この時期に企画することが効果的であろう。

5) 本学での講習を希望するか

地域によって多少差があるものの、全体の65.6%が「希望の講習であればぜひ受講したい」と回答していた。研修の時期を選び、事前アナウンスを早めに行えば、受講できる教官の数は多くなるであろう。講師を地方へ派遣して欲しいという希望もあるが、当面は難しいので、研修の時期等を慎重に検討することによって対応したい。

V. おわりに

教官全体の 97.8%が、何らかの看護教員養成課程を受講していた。2 種類以上の看護教員養成課程を受講している人は 36 名、うち 33 名は「幹部看護教員養成課程」を併せて受講していた。

研修部企画の研修へのニーズについて、最も多かったのは「教育・指導方法コース」で、全体の 9 割が希望していた。その他の研修ニーズについては、「学校経営」について 14 名(4.4%)の記述があり、副学校長、教育主事の約半数が記入していた。

研修の時期については、「夏休み(長期休暇)」の希望が多く、240 名(75.7%)であった。

この調査は、研修部が対象とする附属看護学校の全数を対象として行った調査であるので、研修部の研修を企画する際には重要な参考資料となる。得られた結果を参考に、看護教官が真に必要としており、看護基礎教育の質を向上させることができ、将来的には卒業生たちが政策医療ネットワークをより活性化していけるような研修を企画していきたい。

最後になりましたが、調査にご協力いただきました教官の皆様は厚く御礼を申し上げます。

引用文献

- 1) 鈴木文江：看護教員養成の今とこれから 看護教員養成の課題，看護展望，20(13)，1426-1429，1995。
- 2) 看護行政研究会監修：平成 13 年度看護六法，新日本法規。
- 3) 厚生省保健医療局国立病院部政策医療課看護婦等養成指導室：国立病院・国立療養所附属養成所要覧，平成 12 年 5 月，2000。
- 4) 田村やよひ：看護教員養成の質について，教員養成において強化されるべき 3 つの事柄，看護，50(15)，102-109，1998。
- 5) 吉田喜久代：看護教員に求められる授業の実践力の強化，看護展望，20(13)，1468-1472，1995。
- 6) 森山節子，笠井勝代，三谷悦子，須藤知子，山下正子，馬場千恵子，児玉洋子，政本好子，西岡洋子：看護婦学校・養成所(三年課程)の運営および教育活動 看護学校の自己評価を通して，医療の広場，36(5)，8-28，1996。
- 7) 屋宜譜美子，松田慶子，大野美知子，清水奈緒美：看護教員は研修でどのように学び，何を期待しているか，看護教育，39(4)，273-277，1998。

資料1 附属看護学校における研修ニード調査

問1 あなたが勤務する学校が所属する地方厚生局に 印をつけてください。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 北海道厚生局 | 6. 中国四国厚生局 |
| 2. 東北厚生局 | 7. 四国厚生支局 |
| 3. 関東信越厚生局 | 8. 九州厚生局 |
| 4. 東海北陸厚生局 | 9. 九州厚生局沖縄分室 |
| 5. 近畿厚生局 | |

この欄には何も記入し
ないでください

 1

問2 あなたが主に担当している教育課程を選んで、 印をつけてください。

- | |
|------------|
| 1. 看護婦3年課程 |
| 2. 看護婦2年課程 |
| 3. 准看護婦課程 |
| 4. 助産婦課程 |

 2

問3 あなたの職位について、あてはまるものに 印をつけてください。

- | |
|---------|
| 1. 副学校長 |
| 2. 教育主事 |
| 3. 教官 |
| 4. その他 |

 3

問4 看護教員としての経験年数を御記入ください。
通算()年()ヶ月

4	5	6	7

問5 看護職としての臨床経験年数を御記入ください。
通算()年()ヶ月

8	9	10	11

問6 これまでに受講した研修に、 印をつけてください(複数可)
* 1年コース

1. 幹部看護教員養成課程
2. 看護教員養成課程(看護婦養成所教員専攻)
3. 看護教員養成課程(保健婦養成所教員専攻)
4. 看護教員養成課程(助産婦養成所教員専攻)

12	13	14	15

* 6ヶ月コース

5. 看護教員養成課程

 16

問7 国立看護大学校研修部では、看護教員を対象とした研修として「政策医療コース」「教育・指導方法コース」「看護研究コース」等を検討しています。各コースに対してどの程度の受講希望があるか、記入してください。()内に から までの数字を記入し、条件については < > 内に記入してください。

この欄には何も記入しないでください

ぜひ受講したい
条件次第では、受講したい
< > 内に "条件" をご記入ください
あまり興味がない

受講希望 条件

「政策医療コース」 () < > 17 18
期間 3 ~ 5 日間
社会の変化を捉え、これと看護教育とを結びつけて考える力を身につける。

受講希望 条件

「教育・指導方法コース」() < > 19 20
期間 3 ~ 5 日間
研究を基盤とした新たな知識・技術を教育の中に取り込む力を身につける。

受講希望 条件

「看護研究コース」 () < > 21 22
期間 3 ~ 5 日間、その後 1 年間は、電話、FAX、E-mail 等でフォローする。
先行研究をクリティークして、正確な情報を得るための手法(文献検索法、文献抄読法を含む)、コンピューターを利用した分析方法について学ぶ。1年間を通して、看護研究のプロセスについて学び、新たな知見を見いだすための基礎的な能力を身につける。

問8 上記以外に、国立看護大学校研修部で開催して欲しい研
がありますか？ もしあれば、具体的に御記入ください。

23

問9 1年のうち、いつ頃研修を開催することが望ましいですか？
具体的に御記入ください。

24

問 1 0 国立看護大学校（清瀬市）で希望の講習を開いた場合、受講しますか？ あなたの気持ちに近いものを1つ選んで印をつけ、()内に理由を記入してください。

この欄には何も記入しないでください

1 . 希望の講習であれば、ぜひ受講したい (理由 ;)
2 . 受講したいが、見合わせる (理由 ;)
3 . 受講したくない (理由 ;)

<input type="checkbox"/>	²⁵	<input type="checkbox"/>	²⁶
--------------------------	---------------	--------------------------	---------------

問 1 1 現在、取り組んでおられる研究テーマがありましたら、ご記入ください。

<input type="checkbox"/>	²⁷	<input type="checkbox"/>	²⁸
--------------------------	---------------	--------------------------	---------------

問 1 2 国立看護大学校研修部に対して、ご意見・ご要望があれば、ご記入ください。

<input type="checkbox"/>	²⁹
--------------------------	---------------

ありがとうございました。予算や講師の関係ですぐには御希望の研修を持ってないかもしれませんが、みなさまに必要としていただける研修を企画していきたいと思っております。

Report

Training Needs of the Nursing School Faculty of Medical Care Institutions under the Jurisdiction of the Department of National Hospitals of the Ministry of Health, Labour and Welfare

Mieko Ozawa^{*1}, Kumiko Onikubo^{*1}, Kazuko Nishio^{*2}

【Abstract】 A questionnaire survey of 416 members of the nursing school faculties (vice-deans, education directors, instructors) of medical care institutions under the jurisdiction of the department of national hospitals of the Ministry of Health, Labour and Welfare was conducted by the mail-collect method. The principal survey items were as follows: 1) the nursing- instructor training courses in which they had previously taken, 2) desire to take courses for training in Policy-based Medical Services, education and guidance methods, and nursing research, 3) the timing of training, etc. The period of the survey was from late July to early August 2001, and the replies were 317(reply rate ; 76.2%).

The results showed that 97.8% of all instructors had attended some form of course on the nursing-instructor training process. The greatest number of those who had taken classes, 155 (48.9%), had attended classes in the "nursing-instructor training process (6-month course, 10-month course)", followed by the "nursing-instructor training process (1-year course): nurse-training institution instructor major", taken by 136 (42.9%). Two or more different classes in the nursing-instructor training process had been attended by 36, of whom 33 had also taken classes in the "nursing-instructor management training process".

The greatest number of replies in regard to the need for training in the training division program was given in regard to "education and guidance methods courses" by 215 (67.8%) who replied "definitely want to take them", and together with those who replied "depending on the conditions, would like to take them" (61 subjects), they accounted for 87.0% of the total. They were followed by "nursing research courses" ("definitely" 59.9%, "depending on the conditions" 22.4%) and "Policy-based Medical Services courses" ("definitely" 40.1%, "depending on the conditions" 22.4%). In regard to other training needs, 14 (4.4%) made statements about "school management", and approximately half of the vice-deans and education directors had made entries.

In regard to timing, 240 subjects (75.7%) wanted to attend in "summer (long vacation)", the most frequent time requested.

This survey was conducted on all affiliated nursing schools targeted by our Training Center for Nursing Development. Using the results of this survey for reference, we wish to plan a training program that nursing instructors truly consider necessary, a program that will make it possible to increase the quality of basic nursing education so that graduates in the future will be able to revitalize the Policy-based Medical Services network.

【Keywords】 nursing schools, nursing faculty, continuing education, training needs

^{*1}National College of Nursing, Japan
Training Center for Nursing Development
1-2-1, Umezono, Kiyose-shi, Tokyo,
204-8575, Japan
TEL:0424-95-2211
FAX:0424-95-2698
e-mail:ozawam@adm.ncn.ac.jp

^{*2}Training Center for Nursing Development
Director of Training Center

